

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第51期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多田尚二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 - 3770 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03 - 3770 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員副社長 桑原公生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	26,007,344	26,944,822	28,163,795	29,943,272	30,667,304
経常利益 (千円)	1,164,321	1,413,120	1,866,340	2,064,956	2,451,484
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	390,684	904,101	1,016,860	1,223,718	1,702,455
包括利益 (千円)	419,523	929,334	1,027,876	1,200,960	1,674,757
純資産額 (千円)	11,928,842	12,605,751	13,286,131	14,151,808	15,548,399
総資産額 (千円)	19,369,819	19,686,298	20,229,239	21,018,492	22,673,693
1株当たり純資産額 (円)	798.72	846.03	891.70	949.80	1,043.53
1株当たり当期純利益 (円)	26.22	60.68	68.25	82.13	114.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	64.0	65.7	67.3	68.6
自己資本利益率 (%)	3.3	7.4	7.9	8.9	11.5
株価収益率 (倍)	14.9	7.6	12.8	11.3	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,255,391	531,187	1,594,883	1,706,090	1,909,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,371	146,760	21,086	303,247	232,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	742,230	1,129,283	1,416,132	358,293	372,030
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,034,329	2,304,241	2,516,189	3,557,361	4,852,529
従業員数 (名)	1,912	1,926	1,955	1,959	2,009

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	25,092,659	25,767,623	26,844,808	28,431,291	29,089,956
経常利益 (千円)	1,155,167	1,374,903	1,874,345	2,077,298	2,387,931
当期純利益 (千円)	410,321	898,152	1,050,778	1,242,324	1,656,887
資本金 (千円)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
発行済株式総数 (株)	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000	14,900,000
純資産額 (千円)	11,616,774	12,300,976	13,007,877	13,902,954	15,263,935
総資産額 (千円)	18,923,986	19,229,855	19,753,306	20,481,536	22,174,559
1株当たり純資産額 (円)	779.66	825.58	873.02	933.10	1,024.44
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(15.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.54	60.28	70.52	83.38	111.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	64.0	65.9	67.9	68.8
自己資本利益率 (%)	3.6	7.5	8.3	9.2	11.4
株価収益率 (倍)	14.2	7.6	12.4	11.2	12.7
配当性向 (%)	54.5	24.9	21.3	36.0	18.0
従業員数 (名)	1,560	1,557	1,557	1,561	1,587

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成28年3月期の1株当たり配当額30.00円には、創業50年記念配当15.00円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 8月	株式会社事務計算センターを東京都港区に設立 ソフトウェア開発事業及び受託計算事業を開始
昭和43年10月	運用管理サービス事業を開始
昭和50年12月	自社ビル(現 本店所在地)を東京都渋谷区に取得
昭和51年 2月	社団法人ソフトウェア産業振興協会(現 一般社団法人情報サービス産業協会)に加盟
昭和53年 6月	ファームウエアおよび論理回路に関する開発事業を開始
昭和55年 6月	オフィスコンピュータおよびOA機器の販売に関する事業を開始
昭和57年 3月	日本システムウエア株式会社に商号変更
昭和57年 4月	田町営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都港区に開設、ソフトウェア開発の一括受託 業務を拡大
昭和60年 8月	府中営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都府中市に開設
昭和61年 3月	大阪営業所(現 大阪事業所)を大阪府大阪市に開設、地方展開を強化
昭和61年 9月	新本社ビル竣工
平成元年 8月	福岡営業所(現 福岡事業所)を福岡県福岡市に開設
平成元年10月	我孫子営業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を千葉県我孫子市に開設
平成 2年 2月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムインテグレータ企業として認定
平成 2年12月	川崎事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
平成 3年 1月	八王子事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都八王子市に開設
平成 3年 8月	研修・保養施設(山中湖山荘)を山梨県山中湖村に開設
平成 3年11月	100%子会社システムウエアリンクージ株式会社(平成 7年 5月 日本テクノウェイブ株式会社に 商号変更)を設立
平成 4年 4月	新横浜事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県横浜市に開設
平成 4年 6月	溝ノ口事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を神奈川県川崎市に開設
平成 6年 3月	山梨県一宮町(現 笛吹市)に新事業拠点(山梨ITセンター)としての土地取得
平成 6年 6月	通商産業省(現 経済産業省)システム監査企業台帳に登録
平成 7年 1月	海外から先進技術・製品の導入開始
平成 8年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年 5月	九段下事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都千代田区に開設
平成 9年10月	品質保証の国際規格ISO9001認証取得

年月	事項
平成10年 8月	山梨ITセンターを山梨県一宮町（現 笛吹市）に開設、データセンター事業を開始
平成10年12月	品質保証の国際規格ISO9002認証取得
平成11年 3月	山梨ITセンターが、通商産業省（現 経済産業省）情報システム安全対策実施事業所として認定
平成11年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年 8月	山梨ITセンターが「日経ニューオフィス賞ニューオフィス情報奨励賞」受賞
平成11年10月	山梨ITセンターが「グッドデザイン賞」受賞
平成11年12月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設
平成12年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 通商産業省から特定システムオペレーション企業として認定
平成12年 7月	広島事業所を広島県広島市に開設
平成13年 4月	一般財団法人日本情報処理開発協会からプライバシーマーク使用許諾事業者として認定
平成13年 6月	山梨ITセンターが「日本免震構造協会賞作品賞」受賞
平成13年10月	名古屋事業所を愛知県名古屋市に開設
平成14年 7月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度認証取得
平成14年 9月	エヌエスダブリュ販売株式会社を設立
平成15年 1月	渋谷ITコアおよび渋谷データセンターを東京都渋谷区に開設
平成15年10月	品川事業所(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都品川区に開設 渋谷CIビルを東京都渋谷区に開設
平成15年12月	経済産業省情報セキュリティ監査企業台帳に登録
平成17年 2月	環境に関する国際規格ISO14001認証登録
平成18年 3月	渋谷テクノロジーセンター(現 渋谷地区の各事業所に統合)を東京都渋谷区に開設
平成19年 3月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001認証取得
平成19年 4月	厚生労働省から次世代育成支援対策を推進している企業として認定
平成19年10月	ITサービスマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC20000認証取得
平成20年 1月	株式会社リンクマネージの事業を譲受け
平成21年 9月	クラウドサービス事業を開始
平成21年10月	100%子会社NSWウィズ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成22年 4月	100%子会社京石刻恩信息技术有限公司(現 連結子会社)を中国北京市に設立
平成25年 5月	IoT/M2M事業を開始
平成25年 7月	日本テクノウェイ株式会社とエヌエスダブリュ販売株式会社を合併し、NSWテクノサービス株式会社(現 連結子会社)に商号変更
平成28年 3月	高松データセンターを香川県高松市に開設
平成29年 4月	北九州事業所を福岡県北九州市に開設

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社で構成しており、ITソリューション、プロダクトソリューションの2セグメントに係る事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当セグメントでは、コンサルティングからシステム設計、開発、保守・運用に至るまで一貫したシステムインテグレーションサービスを通してお客様の経営課題を解決するトータルソリューションを提供しております。具体的には、ソリューション事業では各業種向けソリューションやネットワークの構築・保守などを展開しております。システム運用事業ではお客様の情報システムの運用設計から構築、管理まで総合的なマネジメントサービスを提供しております。データセンター事業では自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービスのほか、クラウドサービスなどを提供しております。

〔関係会社〕NSWテクノサービス㈱、京石刻恩信息技术(北京)有限公司

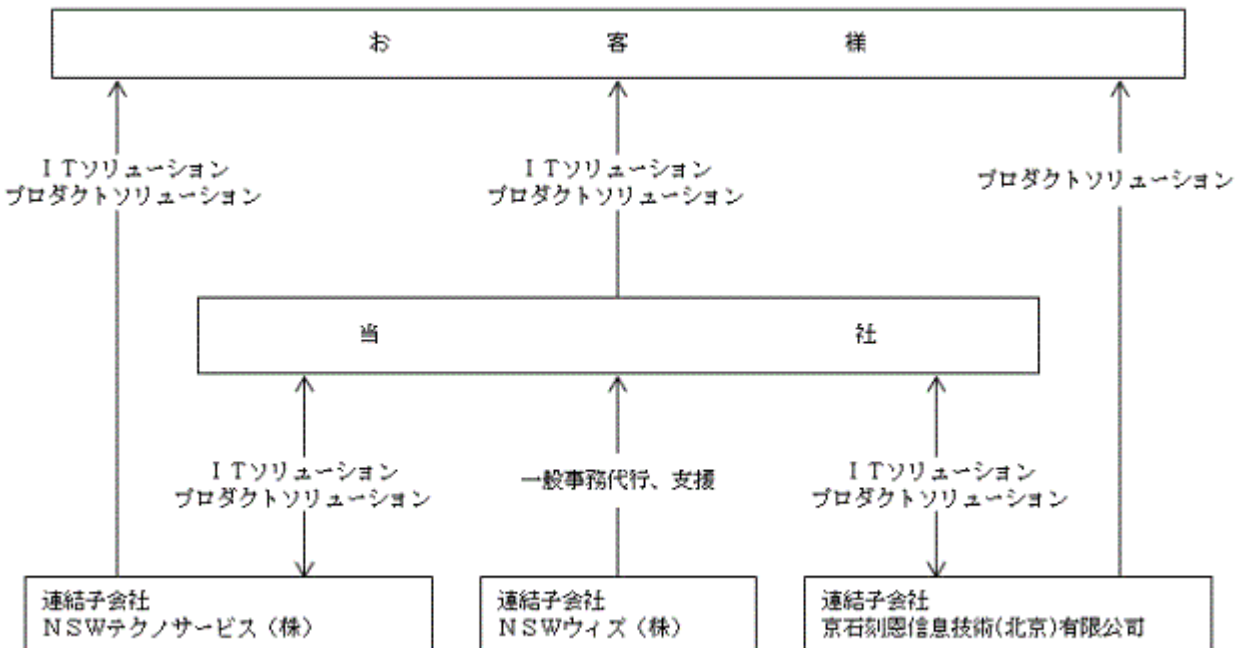
< プロダクトソリューション >

当セグメントでは、LSI、ミドルウエア、アプリケーションの各レイヤをシームレスにつなぐエンベデッドトータルソリューションを提供しております。具体的には、組込みソフトウェア開発事業では、オートモーティブ向け、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウエア、ドライバ開発を行っております。デバイス開発事業では画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っております。

〔関係会社〕NSWテクノサービス㈱、京石刻恩信息技术(北京)有限公司

事業系統図

以上述べました事項を示した事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NSWテクノサービス㈱ (注)3	東京都 渋谷区	200,000	ITソリューション、 プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。
京石刻恩信息技术(北京) 有限公司	北京市 朝陽区	万人民币元 200	ITソリューション、 プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。
NSWウィズ㈱	東京都 渋谷区	30,000	一般事務に関する業務代 行、支援サービス	(所有) 100.0	当社が業務の一部を委託している。 当社が事務所を賃貸している。

(注) 1 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、主にセグメントの名称を記載しております。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	1,131
プロダクトソリューション	790
全社(共通)	88
合計	2,009

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,587	41.5	15.1	6,004

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション	863
プロダクトソリューション	673
全社(共通)	51
合計	1,587

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、日本金属製造情報通信労働組合東京地方本部品川地域支部日本システムウエア分会の組合が結成されております。なお、労使関係に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しつつも、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙などの海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、国内経済の先行きに懸念はあるものの、製造業や金融業を中心にIT投資は堅調に推移しました。また、IoTやビッグデータ活用ニーズが拡大するとともに、AIやロボティクスなど新たなソリューションへの期待が高まってきております。

このような状況の下、当社グループは、本年度スタートした中期経営計画において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでおります。NSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は323億82百万円（前年同期比4.9%増）、売上高は306億67百万円（同2.4%増）、営業利益は23億90百万円（同18.3%増）、経常利益は24億51百万円（同18.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億2百万円（同39.1%増）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

売上高につきましては、ソリューション事業における製造業向け、官公庁向け開発案件などが堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、生産性の改善などにより、増益となりました。これらの結果、受注高は197億円（前年同期比6.4%増）、売上高は185億30百万円（同5.6%増）、営業利益は10億67百万円（同62.7%増）となりました。

< プロダクトソリューション >

売上高につきましては、デバイス開発事業が堅調に推移するとともに、組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ分野ならびにモバイル分野が増加したものの、通信インフラ分野の減少に伴い、全体として減収となりました。利益につきましては、減収に伴い減益となりました。これらの結果、受注高は126億81百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は121億36百万円（同2.1%減）、営業利益は13億22百万円（同3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、有形固定資産の取得や配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ12億95百万円増加し、48億52百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19億9百万円(前年同期比2億3百万円の収入の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億75百万円に対し、売上債権の増加額4億41百万円、たな卸資産の増加額90百万円および仕入債務の増加額1億47百万円があったことに加え、法人税等の支払額9億35百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億32百万円(前年同期比70百万円の支出の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億72百万円(前年同期比13百万円の支出の増加)となりました。これは配当金の支払額3億72百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	18,510,152	104.8
プロダクトソリューション	12,195,553	99.3
合計	30,705,706	102.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	1,655,541	111.4
プロダクトソリューション	9,652	39.6
合計	1,665,194	110.3

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	19,700,621	106.3	9,530,848	113.9
プロダクトソリューション	12,681,610	102.6	2,916,226	123.0
合計	32,382,231	104.8	12,447,075	115.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション	18,530,916	105.6
プロダクトソリューション	12,136,388	97.9
合計	30,667,304	102.4

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気(株)グループ	5,961,589	19.9	5,813,025	19.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

基本方針

当社グループは「優れたシステムを創造、提供し、社会を豊かにしたい」という想いを込めた企業理念「Humanware By Systemware」の実現に向け、事業を推進してまいります。

そして、創業以来重視してきた「常に時代の先を見る視点」「お客様中心のビジネス発想」「人間の持つ可能性を最大限に活かす人材活用の思想」「自立自営の精神と礼儀正しく謙虚で誠実な社風」「社会に貢献する企業姿勢」という行動規範、すなわち「NSW Way」の下、グループ一丸となり邁進していく所存であります。

目標とする経営指標

当社グループは「収益性の高い企業体質の実現」を基本方針としております。この方針の下、当社は、売上高、営業利益、経常利益を経営指標として掲げております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成28年4月よりスタートしました中期経営計画において「Drive Innovation」をスローガンに掲げております。お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、NSWグループの総合力と融合により「IoT分野の事業拡大」と「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでまいります。

(2) 対処すべき課題

IoT分野の事業拡大

注力事業であるIoT分野を第3の柱として確立すべく、他社にはない独自性を発揮した新たな価値を創造し収益の柱として育て上げることが、中長期的な成長に向けた必須要件であると認識しております。そのため、当社グループがこれまで培ってきたITソリューション事業とプロダクトソリューション事業のさらなる融合によりコーディ

ネット力を強化するとともに、アライアンスの推進などによりサービスメニューの拡充を図り、IoT分野の事業拡大に取り組んでまいります。

コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化

ITサービスに対するニーズは多様化、高度化し、業務効率化を目指すだけでなく、競争力を高めるためのIT投資へと変化しています。このような状況下において、現在の収益基盤をより確固たるものにするためには、コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化が不可欠であると認識しております。そのため、受託型から提案型へ、開発からソリューション、サービスへ軸足を移したビジネスを展開するとともに、今後も引き続き大きな成長が期待されるエネルギーや社会インフラなどの分野も視野に入れた新規事業を創造、確立してまいります。

人材の確保・育成

当社グループにおける最大の資産は人材であり、中期ビジョンを実現するためには、従来にも増して人材の質的向上が不可欠であります。そのため、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力などのスキルに加え、企画力・事業推進力など新たな価値創造に挑戦しつづける活力ある人材を育成すべく、教育体系の充実を図り、実践的な教育を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資判断上重要であると考えられる事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち日本電気株式会社ならびにその系列企業の占める割合が高く、当連結会計年度においては19.0%となっております。なお、当社と日本電気株式会社ならびにその系列企業との間には取引基本契約が締結されており、同社グループとの取引関係については取引開始以来長年に亘り安定したものとなっております。しかし、事業環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が当社グループに課せられた社会的責務であると認識しております。これに対し当社は、データセンターにおけるISO/IEC27001（情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格）の認証取得、ならびにプライバシーマークの取得など万全の対策をとっております。さらに、従業員及び協力会社社員には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な教育を継続的に行い、各人の情報管理への意識を高めるとともに、暗号化ツールの導入を行うなどして、内部からの情報漏洩が発生しないよう努めております。しかし、これらの施策にもかかわらず機密情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失などの発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算案件について

当社グループは、顧客からの要求事項に基づくソフトウェアの受託設計・開発において、顧客との緊密なコミュニケーションを図るとともに、受注・見積審議会やPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による管理の下、案件の採算性悪化の防止に注力しております。しかし、顧客都合による開発途中での大幅な仕様変更や、納品物に対する顧客との認識の不一致などにより生じるリスクを完全に排除することは困難であり、そのような事象が発生し、当初計画していた品質・コスト・納期を維持できずに案件が不採算化した場合、その規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 受注環境について

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景にIT投資意欲の高まりが期待される一方で、IT投資に対するコスト意識はより一層高まっております。このような状況下、当社グループでは、従来にも増して顧客との信頼関係を深め、業務量の確保に努めるとともに、生産性向上に注力し、コスト削減を徹底しております。しかし、生産コストダウン要請が想定を超えた場合、また、顧客の信用状態が悪化した場合などには、稼働率の低下や受注済み案件の採算確保が困難となることが予想され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) データセンター事業について

当社グループは、データセンター事業において、顧客のシステムを継続的かつ安定的に稼働させ、また、万一システム障害が発生した際には、迅速かつ適切な対応により一刻も早く復旧させることが最優先課題だと認識しております。そのため、免震構造を採用したデータセンターの設置、システムのバックアップ機能の充実、電源設備の増強、社員によるシステムの常時運用・監視など、ハード、ソフト両面での整備を徹底しております。しかし、想定を超えた大規模な自然災害や人的災害などによってシステム障害が発生し、サービスの提供が滞る事態となった場合、その程度によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資について

当社グループが独自の技術力やビジネスモデルを有するベンチャー企業へ出資・融資などの投資を行なう際は、当該企業の業況や今後の事業計画などを精査し、慎重かつ十分な協議を行ない、投資リスクの回避に努めております。しかし、当該企業の事業計画が当初の予定どおりに進捗しなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害などについて

当社グループが事業展開している地域において、予期せぬ自然災害や人的災害、感染症の拡大などが発生した際には、迅速かつ適切な対応による復旧及び事業継続が最優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害により、円滑なサービス提供が困難となった場合、その程度によっては当社グループの事業遂行や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約	契約の内容	契約期間
日本システムウエア株式会社(当社)	日本電気株式会社	基本契約書	売買、請負等に関し基本的事項を定める契約	昭和51年4月1日から昭和52年3月31日まで以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費5億6百万円であります。なお、セグメント別の研究開発の主な内容、金額等は次のとおりであります。

< ITソリューション >

当セグメントでは、ソリューション事業、アウトソーシング事業を中心とした既存事業の拡充を図るとともに、新規事業分野、新技術分野に対する調査研究・開発・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は3億31百万円であります。

< プロダクトソリューション >

当セグメントでは、組込みソフトウェア開発事業、デバイス開発事業に関連する既存技術、自社製品・サービスを強化するとともに、新規事業分野に対する調査研究・検証・教育等を実施いたしました。当セグメントに係る研究開発費は1億75百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、226億73百万円となり、前連結会計年度末比16億55百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少(2億17百万円)があったものの、現金及び預金の増加(12億95百万円)ならびに受取手形及び売掛金の増加(4億42百万円)があったことによるものであります。

総負債は、71億25百万円となり、前連結会計年度末比2億58百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加(1億47百万円)及び退職給付に係る負債の増加(1億10百万円)があったことによるものであります。

純資産は、155億48百万円となり、前連結会計年度末比13億96百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.3ポイント増加し、68.6%となりました。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の国内景気につきましては、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、米国や欧州の新政権における政策変更や新興国経済の不確実性、金融資本市場の変動などにより、先行きの不透明感は増しております。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善を背景に引き続き回復基調が続くものと期待され、また、「攻めのIT投資」としてIoTやビッグデータの活用ニーズが拡大するとともに、AIやフィンテックなど新たな分野への事業展開も本格化しております。一方で技術者不足が常態化しており、人材の確保が大きな課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「IoT分野の事業拡大」ならびに「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組むとともに、戦略的事業投資やアライアンス拡充などにより「事業基盤の強化」を図り、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして、質の高いトータルソリューションの提案を実践してまいります。

加えて、案件の採算性悪化の未然防止に向け、受注・見積審議会による案件受注前のチェック、ならびにPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による業務着手後の適時管理を継続してまいります。

さらに、グループ間の事業連携を継続的に図るとともに、管理部門における業務とリソースの最適化によりグループシナジーの最大化に取り組むほか、「コンプライアンスの徹底」「内部統制システムの強化」「内部監査の強化」などを確実に実行し、リスク管理を引き続き強化・徹底していく所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 全社	情報サービス 生産設備 その他設備	439,730	71,371	1,005,984 (423.74)	585	1,517,672	389
渋谷事業所 (東京都渋谷区)	ITソリューション、 ソリューション	情報サービス 生産設備	13,957 (224,964)	6,695	-	-	20,652	680
渋谷ITコア (東京都渋谷区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	621,448 (506,484)	54,012	-	-	675,460	50
渋谷CIビル (東京都渋谷区)	ITソリューション、 ソリューション	情報サービス 生産設備	123,722	2,710	745,846 (343.73)	-	872,279	565
山梨ITセンター (山梨県笛吹市 一宮町)	ITソリューション、 ソリューション	情報サービス 生産設備 研究開発設備	1,388,679	170,440	2,108,493 (62,453.28)	254	3,667,868	71
大阪事業所 (大阪府大阪市 中央区)	ITソリューション、 ソリューション	情報サービス 生産設備	5,941 (9,408)	5	-	-	5,947	68
名古屋事業所 (愛知県名古屋市 中村区)	ITソリューション、 ソリューション	情報サービス 生産設備	3,744 (6,819)	34	-	-	3,779	50
広島事業所 (広島県広島市 中区)	ITソリューション	情報サービス 生産設備	232 (4,233)	-	-	-	232	8
福岡事業所 (福岡県福岡市 博多区)	ITソリューション、 ソリューション	情報サービス 生産設備	1,970 (15,359)	552	-	-	2,522	89

- (注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 全社として記載している内容は、特定の事業部門に区別できない管理部門等に該当するものであります。
 3 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。
 4 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NSWテクノ サービス株式 会社	本社 (東京都 渋谷区)	ITソリューション、プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	(14,887)	628			628	351
NSWウイズ 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	一般事務に關する 業務代行、支 援サービス	その他設備	(7,605)	503			503	32

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

なお、NSWウイズ株式会社の「建物及び構築物」の年間賃借料は、すべて提出会社から賃借しているものに係るものであります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京石刻恩信息 技術(北京)有 限公司	本社 (北京市 朝陽区)	ITソリューション、プロダクト ソリューション	情報サービス 生産設備 その他設備	(16,464)	1,112			1,112	39

(注) 1 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「建物及び構築物」の()内は、建物の年間賃借料であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,900,000	14,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月27日 (注)		14,900,000	2,961,700	5,500,000	2,961,700	86,080

(注) 資本準備金の資本金への組み入れによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	39	20	70	5	3,430	3,588	
所有株式数 (単元)	-	18,074	2,841	53,412	21,143	40	53,456	148,966	3,400
所有株式数 の割合(%)	-	12.13	1.91	35.86	14.19	0.03	35.88	100.00	

(注) 1 自己株式230株は、「個人その他」に2単元および「単元未満株式の状況」に30株が含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タダ・コーポレーション	東京都調布市深大寺元町3丁目18番地5	5,000	33.55
多田修人	東京都調布市	1,537	10.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	585	3.93
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	550	3.69
日本システムウエア従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町31番11号	433	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	401	2.69
木田裕介	大阪府豊中市	351	2.35
多田尚二	東京都調布市	314	2.10
多田直樹	東京都調布市	300	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7番1号	294	1.97
計		9,767	65.55

- (注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数は、信託業務にかかるものであります。
- 2 平成29年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセット マネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	781	5.24

- 3 所有株式数の千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 14,896,400	148,964	
単元未満株式(注)2	普通株式 3,400		
発行済株式総数	14,900,000		
総株主の議決権		148,964	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウエア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	200		200	0.00
計	-	200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	230		230	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

剰余金の配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向、将来の業績動向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大ならびに経営基盤強化に備え、競争力の維持向上に努めていく所存です。

上記の方針を踏まえて、当期の期末配当金につきましては、1株につき10円とすることを決定いたしました。中間配当金として1株につき10円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき20円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。また、当社は、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定であります。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日取締役会決議	148,997	10.00
平成29年5月11日取締役会決議	148,997	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	423	587	1,120	1,295	1,880
最低(円)	285	362	428	731	889

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,880	1,669	1,507	1,730	1,715	1,534
最低(円)	1,577	1,376	1,331	1,435	1,495	1,402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長		多田 尚二	昭和44年5月14日生	平成元年5月 ナカヤ株式会社(現 株式会社ナカヤ)取締役就任 平成11年7月 同社専務取締役就任(現任) 平成14年9月 エヌエスタブリュ販売株式会社(現 NSWテクノサービス株式会社)代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 当社戦略企画担当委嘱 平成19年4月 当社取締役就任 当社企画室長委嘱 平成20年4月 当社代表取締役社長就任 平成21年4月 当社取締役執行役員副社長就任 当社営業担当委嘱 平成21年6月 エヌエスタブリュ販売株式会社(現 NSWテクノサービス株式会社)取締役会長就任 平成23年5月 株式会社タダ・コーポレーション代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 当社営業・戦略室担当委嘱 平成25年4月 当社代表取締役執行役員社長(現任) 平成27年11月 NSWテクノサービス株式会社代表取締役社長就任	(注)3	314
取締役 執行役員 副社長	企画室・ 総務人事部・ 経理部担当	桑原 公生	昭和25年8月3日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年1月 当社出向 平成15年4月 当社調達部長兼経理部部长委嘱 平成15年6月 当社執行役員就任 平成16年6月 当社執行役員常務就任 平成19年4月 当社経理部長兼調達部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成20年4月 当社専務取締役就任 平成21年4月 当社取締役執行役員専務就任 当社経理部長、総務部担当委嘱 平成25年4月 当社代表取締役執行役員専務就任 当社経理部・総務部担当委嘱 平成25年6月 当社企画室・総務部・人事部・経理部担当委嘱 平成26年4月 当社企画室・総務人事部・経理部担当委嘱 平成26年6月 当社取締役執行役員専務就任 平成27年4月 当社取締役執行役員副社長就任(現任) 当社総務人事部長、企画室・経理部担当委嘱 平成28年10月 当社企画室・総務人事部・経理部担当委嘱(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 専務	ITソリューション事業本部長	大田 亨	昭和31年2月27日生	昭和53年3月 株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社)入社 平成19年4月 当社執行役員就任 当社エンベデッドテクノロジー事業本部長委嘱 平成20年4月 当社執行役員常務就任 平成20年10月 当社プロダクトソリューション事業本部長委嘱 平成21年6月 当社取締役執行役員常務就任 平成22年4月 京石刻恩信息技术(北京)有限公司董事長 平成25年6月 当社プロダクトソリューション事業本部長・事業戦略室担当委嘱 平成27年4月 当社取締役執行役員専務就任(現任) 当社ITソリューション事業本部長委嘱(現任) 平成27年11月 NSWテクノサービス株式会社取締役就任	(注)3	2
取締役 執行役員 常務	プロダクトソリューション事業本部長	小関 誠一	昭和32年12月14日生	昭和54年3月 株式会社事務計算センター(現 日本システムウエア株式会社)入社 平成12年4月 当社ハードウェア事業本部副事業本部長兼第一営業部長委嘱 平成13年4月 当社執行役員就任 平成15年4月 当社営業本部副本部長兼第四営業部長委嘱 平成16年4月 当社システムロジックテクノロジー事業本部副事業本部長委嘱 平成19年4月 当社システムロジックテクノロジー事業本部副事業本部長兼営業統括部長委嘱 平成20年10月 当社プロダクトソリューション事業本部副事業本部長委嘱 平成21年4月 当社執行役員就任 当社プロダクトソリューション事業本部副事業本部長兼営業統括部長委嘱 平成24年4月 当社執行役員常務就任 平成27年4月 当社プロダクトソリューション事業本部長兼営業統括部長委嘱 平成27年6月 当社取締役執行役員常務就任(現任) 平成27年11月 NSWテクノサービス株式会社取締役就任 平成28年4月 当社プロダクトソリューション事業本部長委嘱(現任)	(注)3	6
取締役 (監査等 委員)		飯郷 直行	昭和30年6月23日生	昭和53年4月 日本電気株式会社入社 平成16年4月 同社第一システム事業本部医療システム開発事業部統括マネージャー就任 平成21年10月 同社公共・医療ソリューション事業本部医療ソリューション事業部長代理就任 平成22年4月 当社執行役員就任 ITソリューション事業本部長委嘱 平成23年4月 当社執行役員常務就任 平成24年6月 当社取締役執行役員常務就任 平成27年4月 当社顧問就任 平成27年6月 当社常勤監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		小谷野 幹 雄	昭和36年 6月20日生	昭和60年 4月 大和証券株式会社入社 昭和63年 8月 公認会計士登録 平成 8年 9月 小谷野公認会計士事務所開設 平成15年 6月 当社監査役就任 平成20年 6月 当社取締役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成29年 1月 小谷野税理士法人代表社員就任(現任)	(注) 4	
取締役 (監査等 委員)		鹿 島 浩之助	昭和21年 1月30日生	昭和44年 4月 日本電気株式会社入社 平成10年10月 同社 C & C システム事業企画部長就任 平成12年 4月 同社執行役員就任、NECソリューションズ企画室長委嘱 平成14年10月 同社執行役員常務就任 平成15年 4月 同社経営企画部長委嘱 平成16年 4月 同社執行役員常務 平成16年 6月 同社取締役常務就任 平成17年 3月 同社取締役執行役員常務就任 平成19年 4月 同社取締役執行役員専務就任 平成21年 6月 同社常勤監査役就任 平成25年 6月 当社取締役就任 平成28年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 4	
計						330

- (注) 1 平成28年 6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 取締役 小谷野幹雄、鹿島浩之助の両氏は、監査等委員である社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、監査等委員会設置会社であります。
監査等委員会は、委員長飯郷直行、委員小谷野幹雄、委員鹿島浩之助の3名で構成されております。
- 6 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役が兼務する執行役員 4名(多田尚二、桑原公生、大田亨、小関誠一)と、執行役員10名(板山可成、中山寿人、小山文雄、長正聡、阿部徳之、山口真吾、杉浦公一、衛藤純二、鈴木晴雄、西郷正宏)であります。
- 7 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木 村 智 行	昭和51年12月22日生	平成13年 5月 有限会社木村経営研究所(現 有限会社木村会計事務所)入社 平成18年 1月 木村会計事務所(現 税理士法人KMCパートナーズ)入所 平成18年 3月 税理士登録 平成19年 7月 税理士法人KMCパートナーズ代表就任(現任) 平成23年 5月 有限会社木村会計事務所代表取締役就任(現任)	

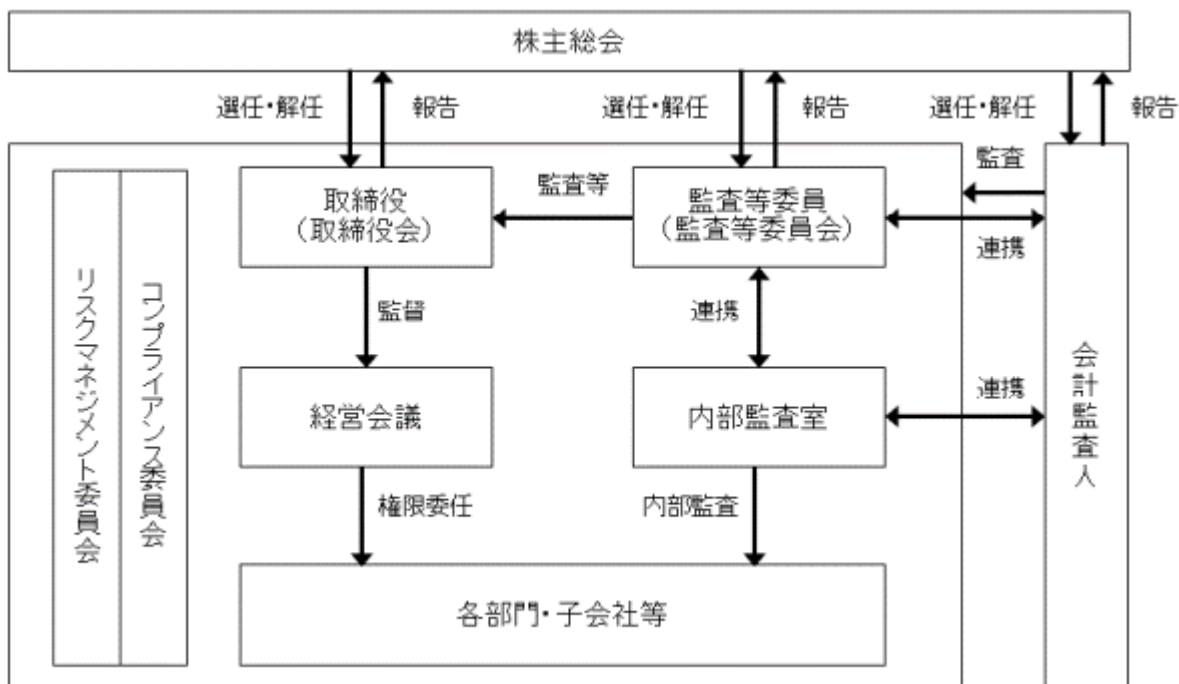
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、迅速かつ的確な意思決定を行うこと、並びに経営の透明性と健全性を確保することが、企業としての重要課題であると認識し、取締役会構成員数の適正化、執行役員制度の導入、社外取締役の選任等、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、取締役会・取締役の監査・監督機能の充実を図るため、監査等委員会設置会社制度を採用し、会社の機関として、株主総会、取締役会、監査等委員会、経営会議を設置しております。



イ. 取締役会

取締役会は取締役7名（うち監査等委員である取締役3名）で構成されており、うち2名が社外取締役（いずれも監査等委員である取締役）です。定期的開催のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や会社の重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

ロ. 監査等委員会

監査等委員会は社外取締役2名を含む3名で構成されています。監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監査等を行うほか、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、監査等委員の立場から意見を述べるとともに、厳正な監視を行っております。

ハ. 経営会議

経営会議は、常勤取締役、執行役員で構成されています。原則として毎週1回開催し、取締役会専決事項以外の重要項目につき方針決定し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

ニ．内部監査室

当社は、内部監査部門として業務執行部門から独立した4名の専任者からなる内部監査室を設置しております。内部監査の種類は、組織及び制度監査、内部統制監査、テーマ別監査であり、これらの監査実施においては社長承認を得て、定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

ホ．会計監査人

当連結会計年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、次のとおりであります。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名、並びに継続監査年数

川崎 浩	仰星監査法人	7年
竹村 純也	仰星監査法人	1年

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	9名
その他	5名

ヘ．コンプライアンス委員会

当社は、社長直属の機関として、常勤取締役（監査等委員である取締役を含む）、事業本部長及び本社室部長により構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。原則として、四半期に1回以上開催するほか、必要に応じて開催し、当社及び当社に勤務する者による違法行為を未然に防止するとともに、経営の健全性を高めるための内部管理体制の整備及び維持を図っております。また、必要あるときは適宜、社外取締役、弁護士、会計監査人及び税理士等に相談を行い、管理体制の強化を図っております。

ト．リスクマネジメント委員会

当社は、リスク防止に関する方針及び対策等を審議する機関としてリスクマネジメント委員会を設置しております。主として、経営リスク、法令リスク、情報セキュリティリスク及び災害リスクの適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定め、リスク管理のための体制を整備しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を次のとおり定めております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- コンプライアンス体制の基礎として、取締役、執行役員及び使用人の行動規範となる倫理憲章を定め、取締役、執行役員及び使用人全員に周知徹底し、かつ遵守させる。
- コンプライアンス業務を担当する部門として、総務人事部長を長とするコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス委員会の監督の下、社内規則及びガイドラインの策定、教育訓練の実施、並びに社内通報・報告体制の整備その他コンプライアンス業務を行わせる。コンプライアンス室はコンプライアンス業務について、定期的にコンプライアンス委員会に報告する。
- コンプライアンスの実行を監査するための内部監査部門として、執行部門から独立した内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、コンプライアンス委員会に報告する。
- 取締役、執行役員、使用人及び内部監査室は、法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員会に報告する。
- 監査等委員会はコンプライアンス体制に問題があると認めるときは、コンプライアンス委員会に対して改善を求める。この場合、コンプライアンス委員会は、改善の必要があると認めた場合は、速やかにコンプライアンス室に対してコンプライアンス体制の改善策の策定を指示する。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部門を総務人事部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関と連携し毅然とした態度で対応する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、網羅的に、かつ検索性の高い状態で保存及び管理し、取締役は、文書管理規程により、これらを常時閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．リスク管理を統括する機関として経営会議、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理のための体制を整備する。
- b．経営リスク(ビジネスリスク)、法令リスク(コンプライアンスリスク)、情報セキュリティリスク(ITリスク)及び災害リスク(ハザードリスク)の適正な管理のため、これらのリスク毎に管理責任者を定めるとともに、取締役会規程、執行役員規程、経営会議規程、リスクマネジメント委員会規程、コンプライアンス委員会規程、情報システム管理規程及び防災管理規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- c．不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、同本部が中心となって迅速に対応し、リスク及び損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．経営方針及び経営戦略に関わる重要事項のうち、取締役会で決議すべきものは、取締役会規程に明定し、かかる事項を審議・決定する。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催する。さらに、取締役会規程に定めたものに準ずる重要事項を審議・決定するために、経営会議を随時開催する。
- b．取締役会又は経営会議の決定に基づく業務執行については、取締役会規程、執行役員規程、組織規程、職務権限規程及び業務分掌規程において、業務執行部門における責任者及び責任内容、並びに執行手続の詳細を定める。

ホ．当社及びその子会社からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

- a．当社は、子会社へ倫理憲章の周知徹底を図るとともに、主要な子会社にはコンプライアンスに関する推進責任者を配置し、緊密な連携の下、当社グループ全体の業務の適正の確保に努める。
- b．当社は、子会社の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループにおける職務分掌、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築する。
- c．当社は、関係会社管理規程に従い決裁・報告制度を運用するとともに、関係会社会議等により子会社の経営を適正に管理するものとし、必要に応じて経営のモニタリングを行う。取締役、内部監査室は、子会社の法令違反その他コンプライアンス、リスクに関する重大な事実を発見した場合、コンプライアンス委員会またはリスクマネジメント委員会に報告する。
- d．子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反しその他コンプライアンスまたはリスク管理上問題があると認めた場合は、コンプライアンス委員会またはリスクマネジメント委員会に報告する。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．監査等委員会の求めがあったときは、監査等委員の職務を補助すべき使用人として、使用人から監査等委員補助者を任命する。
- b．監査等委員会は、監査等委員補助者の人事異動・人事評価等について、事前に総務人事部長より報告を受けるとともに、必要ある場合は、理由を付して人事異動・人事評価等につき変更を総務人事部長に申し入れることができる。総務人事部長は、監査等委員会の意見を尊重しなければならない。
- c．監査等委員補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

- ト．取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人の監査等委員会への報告、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- a．当社グループの取締役、執行役員及び使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼす、または当社グループの信用を著しく失墜させるおそれがある事態の発生、内部管理体制の重大な欠陥及び法令違反等の不正行為等を認めた場合及び報告を受けた場合は、書面もしくは口頭にて遅滞なく監査等委員に直接報告する。この場合、報告者に対し当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
 - b．内部監査室は、少なくとも1ヶ月に1度は、監査状況について、監査等委員会に報告する。
 - c．監査等委員は必要に応じ、いつでも取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができ、取締役、執行役員または使用人は、速やかに求められた事項を報告しなければならない。
- チ．監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a．監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会のほか、経営会議、部門長報告会等の会議に出席するとともに、業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役、執行役員または使用人に報告を求めることができる。
 - b．監査等委員会は、必要があると認めるときは、コンプライアンス委員会またはコンプライアンス室に対し改善策の策定を求め、内部監査室に対し監査の実施状況の報告及び追加監査の実施を求めることができる。
 - c．監査等委員会は、内部監査室に対して、必要に応じて監査業務への協力を求めることができる。
 - d．監査等委員会は、代表取締役、コンプライアンス委員会委員長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換をする。
 - e．監査等委員が職務を執行する上で必要な費用の請求をしたときは、担当部署において審議の上、速やかに当該費用または債務を処理する。

内部監査、監査等委員会の監査及び会計監査の相互連携、並びに内部統制部門との連携

当社は、内部監査室長、監査等委員、会計監査人及び内部統制に係わる業務執行役員が定期的に情報交換を実施し、連携を図っております。また、各々の監査計画と結果については、情報共有、意思疎通を図り、効率的で実効性のある監査を実施しております。

社外取締役と提出会社の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性と健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役2名（いずれも監査等委員である取締役）を選任しております。選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性の基準を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

社外取締役小谷野幹雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識と経験に基づき、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。その他、小谷野税理士法人の代表社員、ゼビオホールディングス株式会社並びに当該会社の子会社株式会社ヴィクトリアの社外監査役、及び積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人の監査役員を兼務しておりますが、当社と兼職先との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役鹿島浩之助氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、業務執行者から独立した立場により客観的かつ専門的な視点から意思決定の過程において重要な役割を果たしております。なお、同氏は当社と取引関係のある日本電気株式会社の取締役、監査役等の重職を歴任されておりましたが、すでに退任されており、現在、当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等の内容

- イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当社の当事業年度に係る役員報酬等の内容は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	82,042	82,042	0	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6,750	6,750	0	1
監査役 (社外取締役を除く。)	2,250	2,250	0	1
社外役員	20,700	20,700	0	4

- (注) 1 当社は、平成28年6月28日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2 上記には、平成28年6月28日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでおります。
3 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第50回定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議しております。
4 監査等委員の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第50回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議しております。

ロ．報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会の決議により、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区分して報酬限度を決定しております。

取締役の報酬等は、職務、資格等を勘案して算定しており、賞与は支給しておりません。監査等委員の報酬等は、監査等委員会の協議にて算定しており、賞与は支給しておりません。

なお、当社は、平成19年6月28日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

責任限定契約の内容

当社は、社外取締役全員との間に会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令に規定する額であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

利益相反取引の決議機関

当社は、当社と当社取締役との間で利益相反のおそれがある取引を行う場合、取引内容及び条件の妥当性について当該取締役を除く取締役会で決議することにより、取引の公正性を確保しております。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件とすることを基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性について、取締役会等の社内意思決定機関において審議の上、決定し、会社ひいては少数株主を害することのないよう適切に対応しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 57,962千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

a．特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大和証券グループ本社	50,000	34,615	同社との取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	30,318	8,579	同社グループとの取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	7,463	同社との取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	1,400	1,907	同社との取引関係の維持・強化のため

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄に該当するため記載しております。

b．みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

a. 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気株	30,318	8,125	同社グループとの取引関係の維持・強化のため

(注) 上記銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当するため記載しております。

b. みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	100	22,000	100
連結子会社				
計	22,000	100	22,000	100

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務。

当連結会計年度

再生可能エネルギー促進賦課金減免申請業務。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。なお、監査等委員会設置会社へ移行後は、監査等委員会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加等を通じて、最新の会計基準等及び改正会計基準等に関する情報を適宜収集、把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,361	4,852,529
受取手形及び売掛金	7,216,516	7,658,950
商品	201,810	259,836
仕掛品	¹ 723,042	755,547
貯蔵品	2,992	2,750
繰延税金資産	410,467	397,294
その他	191,126	182,798
流動資産合計	12,303,317	14,109,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,752,145	2,599,427
工具、器具及び備品（純額）	385,998	325,616
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	5,548	840
有形固定資産合計	² 7,004,744	² 6,786,936
無形固定資産		
ソフトウェア	77,429	59,597
その他	18,655	18,655
無形固定資産合計	96,085	78,252
投資その他の資産		
投資有価証券	104,997	57,962
繰延税金資産	564,439	692,609
その他	963,471	961,084
貸倒引当金	18,562	12,859
投資その他の資産合計	1,614,345	1,698,797
固定資産合計	8,715,174	8,563,986
資産合計	21,018,492	22,673,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,946,117	2,093,135
未払法人税等	576,836	507,821
未払消費税等	259,272	230,331
賞与引当金	884,305	926,551
工事損失引当金	1 14,283	
その他	1,007,956	1,078,466
流動負債合計	4,688,772	4,836,306
固定負債		
役員退職慰労引当金	310,062	310,062
退職給付に係る負債	1,834,634	1,945,121
資産除去債務	33,215	33,803
固定負債合計	2,177,911	2,288,987
負債合計	6,866,684	7,125,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	8,533,472	9,957,762
自己株式	145	145
株主資本合計	14,119,406	15,543,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,319	1,578
為替換算調整勘定	25,212	15,238
退職給付に係る調整累計額	12,130	12,113
その他の包括利益累計額合計	32,401	4,703
純資産合計	14,151,808	15,548,399
負債純資産合計	21,018,492	22,673,693

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	29,943,272	30,667,304
売上原価	1, 2, 3 24,878,426	3 25,280,692
売上総利益	5,064,846	5,386,611
販売費及び一般管理費		
役員報酬	135,570	119,542
執行役員報酬	82,312	106,512
給料及び賞与	1,448,287	1,328,025
退職給付費用	82,254	73,175
福利厚生費	277,131	259,226
通信交通費	146,433	149,201
業務委託費	164,254	171,661
賃借料	116,465	111,443
その他	591,759	677,596
販売費及び一般管理費合計	3 3,044,468	3 2,996,386
営業利益	2,020,377	2,390,224
営業外収益		
受取利息	219	270
受取配当金	2,154	1,813
投資有価証券償還益		17,846
受取賃貸料	7,062	6,462
助成金収入	10,318	8,888
その他	31,621	28,816
営業外収益合計	51,375	64,097
営業外費用		
支払利息	0	
債権売却損	2,665	2,712
為替差損	4,096	
その他	33	125
営業外費用合計	6,797	2,837
経常利益	2,064,956	2,451,484
特別利益		
固定資産売却益	4 13	4 26
投資有価証券売却益		25,861
特別利益合計	13	25,888
特別損失		
固定資産除却損	5 9,492	5 1,461
固定資産売却損		6 0
減損損失	899	
特別損失合計	10,392	1,461
税金等調整前当期純利益	2,054,577	2,475,912
法人税、住民税及び事業税	867,038	791,526
法人税等調整額	36,180	18,068
法人税等合計	830,858	773,457
当期純利益	1,223,718	1,702,455
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223,718	1,702,455

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,223,718	1,702,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,963	17,741
為替換算調整勘定	3,377	9,973
退職給付に係る調整額	7,415	17
その他の包括利益合計	1 22,757	1 27,698
包括利益	1,200,960	1,674,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,200,960	1,674,757

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500,000	86,080	7,644,999	107	13,230,971
当期変動額					
剰余金の配当			335,245		335,245
親会社株主に帰属する当期純利益			1,223,718		1,223,718
自己株式の取得				38	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			888,472	38	888,434
当期末残高	5,500,000	86,080	8,533,472	145	14,119,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,283	28,590	4,714	55,159	13,286,131
当期変動額					
剰余金の配当					335,245
親会社株主に帰属する当期純利益					1,223,718
自己株式の取得					38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,963	3,377	7,415	22,757	22,757
当期変動額合計	11,963	3,377	7,415	22,757	865,677
当期末残高	19,319	25,212	12,130	32,401	14,151,808

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500,000	86,080	8,533,472	145	14,119,406
会計方針の変更による累積的影響額			94,328		94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500,000	86,080	8,627,801	145	14,213,735
当期変動額					
剰余金の配当			372,494		372,494
親会社株主に帰属する当期純利益			1,702,455		1,702,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,329,961		1,329,961
当期末残高	5,500,000	86,080	9,957,762	145	15,543,696

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,319	25,212	12,130	32,401	14,151,808
会計方針の変更による累積的影響額					94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,319	25,212	12,130	32,401	14,246,136
当期変動額					
剰余金の配当					372,494
親会社株主に帰属する当期純利益					1,702,455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,741	9,973	17	27,698	27,698
当期変動額合計	17,741	9,973	17	27,698	1,302,263
当期末残高	1,578	15,238	12,113	4,703	15,548,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,054,577	2,475,912
減価償却費	477,215	509,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	706	388
賞与引当金の増減額(は減少)	106,206	42,245
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,947	14,283
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111,260	108,693
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,179	
受取利息及び受取配当金	2,373	2,083
支払利息	0	
投資有価証券売却及び評価損益(は益)		25,861
投資有価証券償還損益(は益)		17,846
固定資産売却損益(は益)	13	26
固定資産除却損	9,492	1,461
売上債権の増減額(は増加)	68,491	441,373
たな卸資産の増減額(は増加)	89,305	90,289
仕入債務の増減額(は減少)	47,338	147,117
前受金の増減額(は減少)	23,439	147,992
未払消費税等の増減額(は減少)	383,193	28,941
その他	40,605	31,300
小計	2,537,843	2,842,919
利息及び配当金の受取額	2,373	2,083
利息の支払額	0	
法人税等の支払額	842,915	935,104
その他	8,789	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,706,090	1,909,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	250,392	244,897
有形固定資産の売却による収入	22,767	27
無形固定資産の取得による支出	20,081	9,955
投資有価証券の取得による支出	18,291	15,876
投資有価証券の売却による収入		52,212
投資有価証券の償還による収入		34,807
敷金及び保証金の差入による支出	2,439	
敷金及び保証金の回収による収入	1,934	747
保険積立金の積立による支出	8,596	8,596
その他	28,149	41,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,247	232,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,156	
配当金の支払額	335,098	372,030
その他	38	
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,293	372,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,377	9,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,041,171	1,295,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,189	3,557,361
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,557,361	1 4,852,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

N S Wテクノサービス株式会社

京石刻恩信息技术(北京)有限公司

N S Wウィズ株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち京石刻恩信息技术(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品..... 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品..... 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下のものについては、定額法によっております。

1) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)

2) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物

3) アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が94,328千円、利益剰余金が94,328千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は94,328千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」10,000千円、「受取手数料」6,532千円、「その他」15,088千円は、「その他」31,621千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた64,044千円は、「前受金の増減額」23,439千円、「その他」40,605千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品	153,057千円	千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,508,854千円	5,880,170千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	84,520千円	千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	8,727千円	千円

3 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	54,585千円	56,373千円
当期製造費用	411,566千円	450,558千円
計	466,152千円	506,931千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	13千円	26千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,000千円	89千円
工具、器具及び備品	6,664千円	1,371千円
ソフトウェア	827千円	千円
計	9,492千円	1,461千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他(車両運搬具)	千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,956千円	7,165千円
組替調整額	千円	27,513千円
税効果調整前	17,956千円	20,348千円
税効果額	5,992千円	2,606千円
その他有価証券評価差額金	11,963千円	17,741千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,377千円	9,973千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	3,377千円	9,973千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	3,377千円	9,973千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,212千円	1,793千円
組替調整額	696千円	1,818千円
税効果調整前	10,515千円	24千円
税効果額	3,100千円	7千円
退職給付に係る調整額	7,415千円	17千円
その他の包括利益合計	22,757千円	27,698千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000			14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192	38		230

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 38株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	223,497	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創業50年記念配当7.50円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223,496	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創業50年記念配当7.50円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,900,000			14,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	230			230

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	223,496	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	148,997	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1株当たり配当額15.00円には、創業50年記念配当7.50円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	148,997	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,557,361千円	4,852,529千円
現金及び現金同等物	3,557,361千円	4,852,529千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

アウトソーシング事業に関連する工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

工具、器具及び備品

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	千円	千円
期末残高相当額	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超	千円	千円
合計	千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払リース料	199千円	千円
減価償却費相当額	199千円	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式のみであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、22.4%が日本電気(株)グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,557,361	3,557,361	
(2) 受取手形及び売掛金	7,216,516	7,216,516	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	52,566	52,566	
資産計	10,826,444	10,826,444	
(1) 買掛金	1,946,117	1,946,117	
負債計	1,946,117	1,946,117	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

<負債>

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	52,431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	7,216,516

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引等の投機的取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を毎年度末及び異常な兆候発見時に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式のみであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、22.4%が日本電気(株)グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,852,529	4,852,529	
(2) 受取手形及び売掛金	7,658,950	7,658,950	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	8,125	8,125	
資産計	12,519,605	12,519,605	
(1) 買掛金	2,093,135	2,093,135	
負債計	2,093,135	2,093,135	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

<資産>

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

<負債>

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	49,837

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	7,658,950

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	50,658	27,279	23,379
(2) その他			
小計	50,658	27,279	23,379
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,907	1,960	52
(2) その他			
小計	1,907	1,960	52
合計	52,566	29,239	23,326

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,125	6,205	1,920
(2) その他			
小計	8,125	6,205	1,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) その他			
小計			
合計	8,125	6,205	1,920

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	52,548	25,861	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

記載事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

記載事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、職能を基準とした一時金制度(非積立型)と勤続を基準とした確定拠出年金制度の併用型の退職金制度を設けており、そのほかに情報サービス産業界の総合設立型厚生年金基金を採用しております。総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,712,161千円	1,834,634千円
勤務費用	188,617千円	191,880千円
利息費用	12,908千円	13,852千円
数理計算上の差異の発生額	11,212千円	1,793千円
退職給付の支払額	90,265千円	97,039千円
退職給付債務の期末残高	1,834,634千円	1,945,121千円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,834,634千円	1,945,121千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,834,634千円	1,945,121千円
退職給付に係る負債	1,834,634千円	1,945,121千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,834,634千円	1,945,121千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	169,489千円	172,575千円
利息費用	12,908千円	13,852千円
数理計算上の差異の費用処理額	696千円	1,818千円
確定給付制度に係る退職給付費用	183,095千円	188,246千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	10,515千円	24千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,484千円	17,459千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.8%	0.8%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度327,976千円、当連結会計年度308,871千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の直近の積立に関する事項

	前連結会計年度 平成27年 3月31日現在	当連結会計年度 平成28年 3月31日現在
年金資産の額	744,963,870千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	737,816,144千円	715,710,918千円
差引額	7,147,726千円	21,440,681千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.38% (平成27年 3月分掛金拠出額)

当連結会計年度 1.29% (平成28年 3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度88,702千円、当連結会計年度54,419千円)、繰越不足金(前連結会計年度 千円、当連結会計年度 千円)及び別途積立金(前連結会計年度7,236,428千円、当連結会計年度21,495,100千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
売上原価	37,989千円	千円
貸倒引当金	1,712千円	千円
賞与引当金等	306,089千円	329,543千円
未払事業税等	54,469千円	58,719千円
工事損失引当金	2,693千円	千円
繰越欠損金	千円	310千円
その他	7,514千円	8,721千円
繰延税金資産合計	410,467千円	397,294千円
繰延税金資産の純額	410,467千円	397,294千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,985千円	3,937千円
減損損失	394,831千円	393,311千円
投資有価証券評価損	26,060千円	26,060千円
退職給付に係る負債	556,847千円	590,434千円
役員退職慰労引当金	94,941千円	94,941千円
繰越欠損金	526千円	48千円
その他	17,122千円	17,307千円
繰延税金資産小計	1,094,315千円	1,126,041千円
評価性引当額	515,213千円	420,557千円
繰延税金資産合計	579,101千円	705,483千円
繰延税金負債との相殺	14,661千円	12,874千円
繰延税金資産の純額	564,439千円	692,609千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,302千円	696千円
在外子会社留保利益	7,009千円	8,058千円
資産除去債務に対応する費用	4,349千円	4,119千円
繰延税金負債合計	14,661千円	12,874千円
繰延税金資産との相殺	14,661千円	12,874千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.9%	0.7%
留保金課税	2.3%	
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.9%	
評価性引当額の増減	0.2%	0.0%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.4%	31.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション」及び「プロダクトソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション」は、各種アプリケーションソフトの受託開発、コンサルティングからシステム開発、導入、運用保守までを一貫して行うシステムインテグレーションサービスを提供しております。また、情報システムの運用管理、アウトソーシング、ヘルプデスク、ネットワークの構築・保守などの各種サービス、ECソリューションを中心としたネットビジネス、さらにはネットワーク経由でソフトウェアやハードウェアなどを提供するクラウドサービスも行っております。

「プロダクトソリューション」は、LSI、ミドルウェア、アプリケーションの各レイヤをシームレスにつなぐエンベデッドトータルソリューションを提供しております。具体的には、組込みソフトウェア開発事業では、オートモーティブ向け、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っております。デバイス開発事業では画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,598,046	12,345,226	29,943,272		29,943,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,687	49,687			
計	17,548,358	12,394,914	29,943,272		29,943,272
セグメント利益	655,959	1,364,417	2,020,377		2,020,377
セグメント資産	9,019,342	3,228,531	12,247,873	8,770,618	21,018,492
その他の項目					
減価償却費	395,056	59,646	454,702		454,702
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	226,961	184	227,146	77,291	304,438

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額8,770,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション	プロダクトソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,454,633	12,212,670	30,667,304		30,667,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,282	76,282			
計	18,530,916	12,136,388	30,667,304		30,667,304
セグメント利益	1,067,307	1,322,917	2,390,224		2,390,224
セグメント資産	9,173,658	3,518,004	12,691,663	9,982,029	22,673,693
その他の項目					
減価償却費	409,149	58,578	467,728		467,728
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,832	8,276	103,108	134,440	237,548

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額9,982,029千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産及び繰延税金資産等が含まれております。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額134,440千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	10,024,289	2,891,327	2,869,754	7,604,056	4,635,456	1,918,387	29,943,272

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,961,589	ITソリューション、プロダクトソリューション

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソリューション事業	システム運用事業	データセンター事業	組込ソフトウェア開発	デバイス開発	その他	合計
外部顧客への売上高	11,170,233	2,717,168	2,818,382	6,795,002	5,186,442	1,980,075	30,667,304

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,813,025	ITソリューション、プロダクトソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	ITソリューション	プロダクト ソリューション	全社・消去	合計
減損損失			899	899

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	731,488	保証金	558,077
									前払費用	65,787

- (注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
 2 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	730,968	保証金	558,077
									前払費用	65,787

- (注) 1 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
 2 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～26年と見積り、割引率は0.969%～2.048%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,799千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,097千円
時の経過による調整額	4,317千円
期末残高	33,215千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物解体時におけるアスベスト除去費用及び事務所の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～26年と見積り、割引率は0.969%～2.048%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,215千円
時の経過による調整額	587千円
期末残高	33,803千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	949.80円	1株当たり純資産額	1,043.53円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,151,808千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,548,399千円
普通株式に係る純資産額	14,151,808千円	普通株式に係る純資産額	15,548,399千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	14,900,000株	普通株式の発行済株式数	14,900,000株
普通株式の自己株式数	230株	普通株式の自己株式数	230株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,770株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	14,899,770株

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり当期純利益	82.13円	1株当たり当期純利益	114.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,223,718千円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,702,455千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,223,718千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,702,455千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	14,899,807株	普通株式の期中平均株式数	14,899,770株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第51期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (千円)	6,295,651	14,343,596	21,252,623	30,667,304
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	187,740	900,270	1,464,864	2,475,912
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	131,102	617,458	1,003,535	1,702,455
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.80	41.44	67.35	114.26

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	8.80	32.64	25.91	46.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,182	4,416,316
受取手形	59,460	31,220
売掛金	¹ 6,877,702	¹ 7,428,586
商品	121,198	250,397
仕掛品	690,844	701,469
貯蔵品	2,599	2,145
前払費用	179,005	174,184
繰延税金資産	368,859	349,356
その他	7,332	5,182
流動資産合計	11,516,186	13,358,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,714,163	2,561,696
構築物（純額）	37,982	37,731
車両運搬具（純額）	1,548	840
工具、器具及び備品（純額）	381,116	323,372
土地	3,861,051	3,861,051
建設仮勘定	4,000	
有形固定資産合計	6,999,861	6,784,692
無形固定資産		
ソフトウェア	71,550	52,808
その他	18,152	18,152
無形固定資産合計	89,702	70,960
投資その他の資産		
投資有価証券	104,997	57,962
関係会社株式	298,606	298,606
会員権	91,850	86,350
破産更生債権等	388	
長期未収入金	12,481	11,810
長期前払費用	37,813	34,408
敷金及び保証金	613,336	613,199
保険積立金	201,069	209,688
繰延税金資産	533,803	660,878
貸倒引当金	18,562	12,859
投資その他の資産合計	1,875,785	1,960,045
固定資産合計	8,965,349	8,815,698
資産合計	20,481,536	22,174,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,004,742	1 2,279,054
未払金	371,950	287,859
未払法人税等	570,099	480,375
未払消費税等	231,369	185,278
未払費用	304,501	308,068
前受金	107,025	255,017
預り金	142,558	142,714
前受収益	684	684
賞与引当金	777,837	810,330
工事損失引当金	8,727	
その他	1,722	1,903
流動負債合計	4,521,219	4,751,287
固定負債		
退職給付引当金	1,714,085	1,815,470
役員退職慰労引当金	310,062	310,062
資産除去債務	33,215	33,803
固定負債合計	2,057,362	2,159,336
負債合計	6,578,581	6,910,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金		
資本準備金	86,080	86,080
資本剰余金合計	86,080	86,080
利益剰余金		
利益準備金	471,761	509,011
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	3,325,939	4,667,412
利益剰余金合計	8,297,701	9,676,423
自己株式	145	145
株主資本合計	13,883,635	15,262,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,319	1,578
評価・換算差額等合計	19,319	1,578
純資産合計	13,902,954	15,263,935
負債純資産合計	20,481,536	22,174,559

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	26,673,272	27,408,309
システム機器売上高	1,758,018	1,681,646
売上高合計	28,431,291	29,089,956
売上原価		
情報サービス売上原価	22,010,412	22,455,118
システム機器売上原価	1,606,256	1,535,696
売上原価合計	23,616,669	23,990,815
売上総利益	4,814,622	5,099,141
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,365	111,742
執行役員報酬	82,312	106,512
給料手当及び賞与	1,208,784	1,102,175
退職給付費用	73,451	65,475
福利厚生費	237,855	220,869
通信交通費	130,213	133,698
業務委託費	274,096	287,902
賃借料	101,367	95,953
減価償却費	65,480	82,423
その他	499,987	568,617
販売費及び一般管理費合計	2,786,913	2,775,371
営業利益	2,027,708	2,323,770
営業外収益		
受取利息	8	54
受取配当金	2,154	1,813
投資有価証券償還益		17,846
受取賃貸料	1 20,464	1 19,864
その他	32,471	27,418
営業外収益合計	55,099	66,998
営業外費用		
支払利息	0	
債権売却損	2,665	2,712
為替差損	2,809	
その他	33	125
営業外費用合計	5,509	2,837
経常利益	2,077,298	2,387,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 13	2 26
投資有価証券売却益		25,861
特別利益合計	13	25,888
特別損失		
固定資産除却損	3 9,492	3 226
固定資産売却損		4 0
減損損失	899	
特別損失合計	10,392	226
税金等調整前当期純利益	2,066,918	2,413,593
法人税、住民税及び事業税	858,912	767,343
法人税等調整額	34,318	10,637
法人税等合計	824,594	756,706
当期純利益	1,242,324	1,656,887

【売上原価明細書】

1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,055,106	45.7	10,203,102	45.4
外注費		8,899,009	40.4	9,209,754	41.0
経費	2	3,062,152	13.9	3,052,886	13.6
当期発生総原価		22,016,268	100.0	22,465,743	100.0
仕掛品期首たな卸高		684,989		690,844	
計		22,701,257		23,156,588	
仕掛品期末たな卸高		690,844		701,469	
当期情報サービス売上原価		22,010,412		22,455,118	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 情報サービス売上原価についてはプロジェクト別に個別原価計算を行なっております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については予定値を用い、期末において原価差額の調整を行なっております。</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 8,155,738千円 退職給付費用 404,373千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 975,624千円 通信交通費 310,624千円 減価償却費 384,584千円 業務委託費 587,939千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 労務費には次の費目が含まれております。 給料手当及び賞与 8,263,451千円 退職給付費用 399,556千円</p> <p>3 2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 賃借料 981,616千円 通信交通費 313,664千円 減価償却費 382,393千円 業務委託費 590,138千円</p>

2) システム機器売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		306,551	121,198
当期仕入高		1,420,903	1,664,895
計		1,727,454	1,786,093
商品期末たな卸高		121,198	250,397
当期システム機器売上原価		1,606,256	1,535,696

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	438,237	4,500,000	2,452,384	7,390,622
当期変動額							
剰余金の配当						335,245	335,245
利益準備金の積立				33,524		33,524	
当期純利益						1,242,324	1,242,324
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				33,524		873,554	907,078
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	471,761	4,500,000	3,325,939	8,297,701

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	107	12,976,594	31,283	31,283	13,007,877
当期変動額					
剰余金の配当		335,245			335,245
利益準備金の積立					
当期純利益		1,242,324			1,242,324
自己株式の取得	38	38			38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,963	11,963	11,963
当期変動額合計	38	907,040	11,963	11,963	895,077
当期末残高	145	13,883,635	19,319	19,319	13,902,954

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	471,761	4,500,000	3,325,939	8,297,701
会計方針の変更による累積的影響額						94,328	94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	471,761	4,500,000	3,420,268	8,392,029
当期変動額							
剰余金の配当						372,494	372,494
利益準備金の積立				37,249		37,249	
当期純利益						1,656,887	1,656,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				37,249		1,247,144	1,284,393
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	509,011	4,500,000	4,667,412	9,676,423

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	145	13,883,635	19,319	19,319	13,902,954
会計方針の変更による累積的影響額		94,328			94,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	145	13,977,963	19,319	19,319	13,997,283
当期変動額					
剰余金の配当		372,494			372,494
利益準備金の積立					
当期純利益		1,656,887			1,656,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,741	17,741	17,741
当期変動額合計		1,284,393	17,741	17,741	1,266,651
当期末残高	145	15,262,357	1,578	1,578	15,263,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下のものについては、定額法によっております。

1) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)

2) 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物

3) アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

車両運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前事業年度末の繰延税金資産の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が94,328千円、利益剰余金が94,328千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は94,328千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」10,000千円、「受取手数料」6,219千円、「その他」16,251千円は、「その他」32,471千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社に対する主な資産及び負債は下記のとおりであります。(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	18,020千円	108,674千円
買掛金	222,203千円	232,664千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係る事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取賃貸料	13,402千円	13,402千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	13千円	26千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,000千円	89千円
工具、器具及び備品	6,664千円	136千円
ソフトウェア	827千円	千円
計	9,492千円	226千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	千円	0千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式298,606千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式298,606千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
売上原価	37,989千円	千円
貸倒引当金	1,712千円	千円
賞与引当金等	268,170千円	288,228千円
未払事業税等	52,827千円	55,582千円
工事損失引当金	2,693千円	千円
その他	5,466千円	5,546千円
繰延税金資産合計	368,859千円	349,356千円
繰延税金資産の純額	368,859千円	349,356千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,985千円	3,937千円
減損損失	394,831千円	393,311千円
投資有価証券評価損	26,060千円	26,060千円
退職給付引当金	525,082千円	556,040千円
役員退職慰労引当金	94,941千円	94,941千円
その他	11,769千円	11,961千円
繰延税金資産小計	1,056,670千円	1,086,252千円
評価性引当額	515,213千円	420,557千円
繰延税金資産合計	541,456千円	665,694千円
繰延税金負債との相殺	7,652千円	4,815千円
繰延税金資産の純額	533,803千円	660,878千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,302千円	696千円
資産除去債務に対応する費用	4,349千円	4,119千円
繰延税金負債合計	7,652千円	4,815千円
繰延税金資産との相殺	7,652千円	4,815千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.8%	0.7%
留保金課税	2.2%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.7%	
評価性引当額の増減	0.2%	0.0%
その他	0.4%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	39.9%	31.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,053,274	125,505	21,085	7,157,694	4,595,998	277,882	2,651,696
構築物	304,949	4,110		309,059	271,328	4,360	37,731
車両運搬具	12,842		1,225	11,617	10,777	707	840
工具、器具及び備品	1,258,725	97,074	33,755	1,322,044	998,671	154,681	323,372
土地	3,861,051			3,861,051			3,861,051
建設仮勘定	4,000		4,000				
有形固定資産計	12,494,844	226,690	60,067	12,661,467	5,876,775	437,633	6,784,692
無形固定資産							
ソフトウェア	148,004	8,442		156,446	103,638	27,184	52,808
その他	18,152			18,152			18,152
無形固定資産計	166,156	8,442		174,598	103,638	27,184	70,960
長期前払費用	53,034	37,865	15,541	75,357	40,948	41,269	34,408
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,562		5,696	7	12,859
賞与引当金	777,837	810,330	777,837		810,330
工事損失引当金	8,727		8,727		
退職給付引当金	1,714,085	188,246	86,860		1,815,470
役員退職慰労引当金	310,062				310,062

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として「単元未満株式買取・買増手数料標準」に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第50期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第51期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第51期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第51期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)に基づくもの		平成28年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

業務執行社員 公認会計士 竹村 純也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システムウエア株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本システムウエア株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

日本システムウエア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩

業務執行社員 公認会計士 竹村 純也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムウエア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムウエア株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。